

非同盟諸国首脳会議にオブザーバー参加して

鈴木啓史（日本 AALA 国際部員 静岡 AALA 理事）

2024 年 1 月 15 日～20 日までウガンダの首都カンパラで行われた第 19 回非同盟諸国会議には、オブザーバー参加資格をもつアジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) 代表団の一員として日本 AALA から箱木五郎 (日本 AALA 事務局長) と国際部の鈴木啓史 (静岡 AALA 理事) の 2 人が参加しました。以下は鈴木さんの報告です。

まず、このような大きな国際会議に参加する機会を与えていただき、たいへん光栄に感じ、感謝いたします。

会議の概要

会場は、カンパラの Munyonyo Speke Resort Hotel Convention Hall でした。

参加国は、既存メンバー国 120 カ国 (アフリカ 53 カ国、アジア・大洋州 39 カ国、アメリカ・カリブ諸国 26 カ国、ヨーロッパ 2 カ国) と今回加入の南スーダンを含わせて 121 カ国。オブザーバー参加国が 18 カ国、ゲストとしてトルコも参加 (ゲストとして他の国がいたかどうかは未確認)。オブザーバー参加機関が 10 機関あり、私たちはその一つである Afro-Asian Peoples' Solidarity Organization (AAPSO) の代表団のメンバーとして参加しました。

今回の首脳会議は、シニアオフィシャル会議 (1 月 15、16 日)、閣僚会議 (17、18 日)、首脳会議 (19 日、20 日) の 3 段階で行われ、私たちはそのうちの閣僚会議と大臣会議の会議場に入場が許されて指定された席にて各国の報告を聞くことができました。AAPSO 事務局 (エジプト・カイロ) から団長 (Mr. Nezar Alkhaled 事務局長補佐) が参加しましたが、彼は首脳会議のみの参加でした。AAPSO の他の構成団体からの参加はありませんでした。

閣僚会議では 2 日間で計 61 カ国が、首脳会議では 2 日間で計 90 カ国・機関が報告を行いました。セントビンセント及びグレナディーン諸島は閉会式での演説でした。閣僚会議の開会式、首脳会議の開閉会式で演説したウガンダと国連事務総長を含めて、のべ 156 の演説

が繰り広げられました。このうち、女性の発言者はウガンダの副大統領を含めて 19 人でした。

オブザーバー機関にも発言の機会が与えられることもあると聞き、今回も前回と同じように事前に発言要領を用意して持参し、会議事務局に発言したい旨伝えましたが、「オブザーバーは座って聞いていてください」とのことで、結局発言は叶いませんでした。発言要領のコピーを 30 部ほど持って行ったので、会場で挨拶できた人に渡したり、席に置かせてもらったりという形で配布してきました。発言要領のデータも会議事務局に渡して可能であれば発言を共有するページにアップロードしてほしいと依頼しましたが、残念ながら叶いませんでした。

今回の会議の成果文書は、カンパラ宣言 (Kampala Declaration) とパレスチナにかかる閣僚委員会の政治宣言 (Political Declaration of the Ministerial Committee of the Non-Aligned Movement on Palestine) です。また事前に取りまとめていたと思われる 400 ページを超える最終文書 (Final Document) が共有されています。

なお、今回の NAM 首脳会議のあと、引き続いて G77+China の第 3 回 South Summit が同じ会場で執り行われましたが、私たちはそちらには参加しませんでした。

注目の発言

パレスチナについて

ほとんどの国がパレスチナについて言及しました。言及の度合いは様々でしたが、イスラエルを名指して批判した国が多く、即時停戦 (ceasefire) を求める声が多く、南アフリカの国際司法裁判所 (ICJ) への提訴を支持する声もかなりありました。イスラエルの行為を genocide だと言いきった国も多数ありました。バンドン精神、国際法、国際人道法、国連決議、パレスチナ人民の自決権、これまでの NAM のパレスチナ支援などが繰り返して言及され、2 国家解決と 1967 年の国境に戻すことが解決の道だという意見が主流でした。

パレスチナからは、60 年前から NAM がパレスチナの自由と独立を求めることに対して価値を共有して努力し、現在も停戦を求めていることに感謝するとの発言がありました。人命を守ることを最優先にしなければならないとして停戦を求めるとともに、パレスチナ国家としての国連正式加盟の実現を求め、会場から大きな拍手が起こりました。

今回の一番の中心課題がパレスチナの問題だったことは間違いありません。ほとんどが同じトーンでしたが、一部違う要素の発言もありました。タイは自国民がハマスの人質になった

ことを踏まえ人質の解放を求めました。インドも10月7日のハマスが行ったテロ攻撃と人質拿捕を非難しました。イエメンからは紅海での輸送船を攻撃した海賊をイランが後押しすることは拒否するとの発言がありました。イランはイスラエルを承認しないという一言を成果文書に記録してほしいと要求しました。

ウクライナについて

ロシアとウクライナの戦争について言及した国はほとんどなく、ロシアを批判した国もありませんでした。オブザーバーのウクライナにも発言の機会是与えられませんでした。ロシアは発言しましたが、外務副大臣がプーチンのメッセージを代読する形で、文中にダブルスタンダードはいけないという点で考えを共有しているという表現が入っていたことは皮肉な感じがしました。

ウクライナに言及したのはゲストのトルコ副大統領。黒海イニシャチブに触れて政治的・外交的な解決を求めるとし、トルコは問題解決者としてこれからも多国主義をもってリードし、NAMを引き続き支援していくと表明しました。他に、ガイアナがウクライナの停戦を呼びかけ、インドもウクライナへの食料・資源の支援という形で言及しました。その他の国で、ダブルスタンダードはいけない、世界の食料安全保障が大きな問題だ、という表現でロシアとウクライナの戦争を暗に示したともとれる発言はありましたが、名指しはありませんでした。

域内の紛争や対話について

アラブ首長国連邦(UAE)は、ペルシャ湾内の3つの島の領有権についてイランと争っており、両国が意見を表明し合う場がありました。ウガンダの議長がこれ以上両国の通訳をするわけにいかないの直接話し合っしてほしいというような形でまとめました。

インドとパキスタンもカシミールについての自国の立場を発言する場がありましたが、議長は記録に残すが議論はここまでと打ち切りました。

モロッコが実行支配している西サハラに言及した国が複数ありましたが、状況を理解していなかったため残念ながら発言がよくわかりませんでした。

アセアン各国は南シナ海に言及しました。ベトナムやシンガポールは今回の成果文書に南シナ海のことが入らずに残念だと述べ、タイは今回の成果文書に南シナ海のことを入れてほしいと求めました。結局カンパラ宣言には南シナ海の言及はありませんでした。

ミャンマーは現政権からの代表団が参加していました。ランチの席がいっしょになったこともあり名刺交換しましたが、日本に留学したことのある人がいて、親しく話してくれました。アセアン各国との対話には復帰したのかと質問したところ、事務レベルでは対話はしているとのことでした。会議でのタイの発言の中に、議長国のラオスをサポートしてミャンマーとの交渉を進めるとの発言がありました。

スーダンが武装勢力について触れ、その他の国でも「テロとの戦い」という用語を使ったところがあり、国内、地域内がまだ不安定である状況が報告されました。ケニア大統領は、国連の平和維持軍の活動に触れ、アフリカの安定が必要との見解を示しました。

会議期間中にパキスタンがイランに報復攻撃をしたというニュースが飛び込みましたが、会議中には両国からそれに関連した特別な発言はありませんでした。

セントビンセント及びグレナディーン諸島の首相が 1 カ国だけ閉会式での演説となりました。直前のベネズエラとガイアナの紛争を仲介したことを NAM のめざす話し合いによる解決のモデルだという意味で最後に持ってきたものと思われます。

アメリカに対する言及

キューバに対する制裁を解除すべきだと発言した国が少なからずありましたが、アメリカの名指しは避けていました。キューバはアメリカの一国主義に基づいた他国への制裁に対して NAM 各国が非難していることに感謝するという発言がありました。他にアメリカを名指したのは、北朝鮮とシリアだけでした。北朝鮮は朝鮮半島でアメリカとその追隨者である日本と南朝鮮（朝鮮語でナムジョソンと呼び大韓民国テハンミングクとは言わなかった）が核戦争を挑発していて危険な状況だと発言しました。シリアはパレスチナ問題でイスラエルのバックにアメリカがいるという文脈で批判しました。

地球の富の共有

カンパラ宣言の冒頭にもありますが、今回の会議のテーマは「地球の富の共有のために協力を深めよう」(Deepening Cooperation for Shared Global Affluence) でした。各国の報告の中にも Global affluence や Shared prosperity (共有される繁栄) という言葉が繰り返し表明され、ウガンダ副大統領の閣僚会議開会式での演説や、ウガンダのムセベニ大統領の首脳会議開会式・閉会式での挨拶も NAM メンバー国間での貿易や投資、技術協力を強化し、South-South Cooperation (南南協力) によって世界の富を共有しようというトーンで

NAM の結束を促す内容でした。North-South Cooperation (北南協力)や Triangular Cooperation (三角協力)に言及した国もありました。総じて Multi-nationalism (多国主義)を求める声が多く、いま進行している西側先進国の Unilateralism (一国主義)による保護主義化や分断を警戒している国が多いと感じました。国際金融アーキテクチャを再構築しなければいけないという表現で、暗に債務減免を求める発言もありました。

ムセベニ大統領の首脳会議の閉会式の挨拶では、「これまで自分たちは北米や欧州や日本から自動車など商品を買ってきたが、それらの国を豊かにしただけだった。今は自分たちで電気自動車を生産できるようになっている」として、会場の大画面モニターにウガンダで生産している電気自動車の映像を映しました。アフリカが経済発展の時代に入ったことを宣言しているようにも見えました。

一方で、貧困や飢餓について報告する国もたくさんありました。印象に残っているのはタンザニアです。「この会議を単なるフォーラムで終わらせてはいけません。NAM 各国が協力して貧困撲滅のために行動しなければいけない」と強調しました。

Prosperity for all とか Leaving no one behind という言葉を使った国も多く、繁栄の機会を平等に分ち合える公正な世界を NAM の国々が求め、自分たちが繁栄から取り残されることを恐れているということがわかりました。

世界的な課題について

多くの国が「いま私たちは多くの Challenge に直面している」と発言しました。この Challenge という用語は、日本語のチャレンジ(挑戦)と少しニュアンスが違って、「克服しなければいけない、突き付けられた課題」という意味とされます。SDGs や気候変動、食料安全保障、平和と安定、地政学的な衝突、コロナ・パンデミックで経験した公衆衛生の問題やコロナでダメージを受けた経済の回復などを多くの国が報告しました。

核兵器禁止条約に触れた国は残念ながら少なく、スリランカが同条約を批准したと報告し、エジプトが中東の平和の文脈で核兵器の脅威は存続していることに言及、ベトナムが紛争解決に武力を行使すべきではないという話で核兵器に触れましたが、カンパラ宣言には核兵器禁止条約については盛り込まれませんでした。カンパラ宣言では核軍縮と核不拡散は引き続き重要であること、非核地帯を中東にも作るべきだと記載されました。カザフスタンが核軍縮を求めるとともに原子力の平和利用に言及し、IAEA に NAM のメンバーを入れたいというようなことを行ったようです。カンパラ宣言にも原子力の平和利用の促進が盛り込まれています。

国連のグテーレス事務総長の演説

会議の途中で夕方グテーレス氏の演説がありますとのアナウンスが入ったのですが、ビデオメッセージかと思っていたので、首脳会議の閉会式にグテーレス氏が突然現れたのには驚きました。

グテーレス氏は NAM メンバー国が国連で大きな地位を占めること、開発途上国がさまざまな困難に直面していること、世界で紛争が絶えないことを述べ、パレスチナ問題に多くの時間を割きました。即時の人道的停戦が必要で、2 国家解決を拒否するのは到底受け入れられないとイスラエルを強く牽制しました。今回の NAM 首脳会議のテーマである「地球の富」のためには平和が必要と述べたうえで、国連安全保障理事会にアフリカの常任理事国席がないのはおかしいと改革に意欲を見せました。

その他の印象に残った発言

ほとんどの国が議長国ウガンダへの祝意と前回議長国アゼルバイジャンへの感謝から発言を始めました。多くの国がバンドン精神と国連憲章、国際法と国際人道法に触れ、これらは今まさに生きている重要な規範だということを確認しました。今回の首脳会議がまさにタイムリーな国際会議であると称賛する声も多く聞かれました。

国連のリフォームに触れた国が少なからずありました。特にアフリカからは、安全保障理事会にアフリカの定席がほしいという意見が複数出ました。

中国は、習近平の「人類運命共同体」と NAM の方向が一致しているとして「一帯一路」を共に構築していきたいと表明しました。貫禄のある堂々とした演説だったので会場からひととき大きな拍手が起こりました。

インドは、モディ首相の挨拶を代読し、「世界は大家族」という言葉を紹介しました。

南スーダン、今回メンバー国として正式に承認され挨拶し、NAM メンバー国の協力と連帯を望むと発言しました。今年 12 月に総選挙をすべく政治の安定を図っていくとのことです。

オブザーバー機関としてはアフリカ連合、コモンウェルス、サウスセンター、プエルトリコ解放運動、NAM ユース機構が発言しました。プエルトリコ解放運動が「誰一人とりのこさ

ないという目標は、プエルトリコとパレスチナと西サハラに植民地が残っている限り達成されない」として NAM の連帯を求めたのは印象的でした。

今後のこと

ウガンダは 2024 年～2027 年の議長国ですが、次の 2027 年～2029 年の議長国はウズベキスタンです。カンパラ宣言にも Open-Ended Working Group を開いていくと記載され、ウズベキスタンの発言にも今年サマルカンドで会議を開くような発言がありました。具体的な計画について情報を収集していきたいと思います。

国連も今年 9 月に未来サミット (Summit of the Future) という会議を開くそうです。これについても関心を持って見て行きたいものです。

感想と提案

今回の参加国数は、オブザーバー参加国やゲスト国を含めると国連加盟国の 3 分の 2 以上になります。このような大事な国際会議に日本政府の代表がいないことはとても残念なことだと思いました。日米同盟がある以上メンバー国にはなれませんが、トルコのようにゲストとして呼ばれるような外交をおこなってもらいたいものです。日本 AALA としても日本政府に対して非同盟の考え方を外交に取り入れるように働きかけを行っていくべきではないでしょうか。

日本 AALA の意見を非同盟諸国に理解してもらうことについても、手法を検討する必要があります。今回発言要領を持参したけれども発言の機会はありませんでした。会議に参加してわかったのは、会議中に意見を取り込んでもらいたいと言っても実は遅いということです。首脳会議中にマリがカンパラ宣言に自分たちが知らなかった事項が入ってしまったので削除してほしいと要求しましたが、ウガンダと前回の議長国アゼルバイジャンが、今回のためにニューヨークの作業部会でずっとつめて来たことだから今さら変えられないと説明しました。日本 AALA として宣言に盛り込んでもらいたい事項があれば、事前の作業部会の段階から働きかけ (根回し) をしていかなければいけないでしょう。

会議場で配布するならば、今回のようなコピー資料よりも、プエルトリコ解放運動が用意したようなきれいに印刷されたリーフレットの方が効果的と思われます。

さらに、AAPSO との意見交換・意思統一も必要です。今回は事前の打ち合わせができませんでした。AAPSO 事務局から参加した Mr. Naser は英語を解さない人だったので、せっか

く同席していても意見交換をすることはできませんでした。さらに、AAPSO の他のメンバー国には私たちのオブザーバー参加を連絡していません。AAPSO の組織としての機能を再確認して強化する必要があると思われます。

日本 AALA 内でもどういう意見を非同盟諸国に理解してもらいたいかの議論をしたほうがいいと思います。また、日本 AALA が非同盟諸国との関係において何ができるのか、真剣に意見交換してみたいと思います。少なくとも会員が非同盟諸国の実情に関心をもつことが大事だと思います。

補足：JICA について（私見）

私は JICA に 25 年間勤務していた経験があるので、今回せっかくウガンダに行くのだからと希望して、空いた時間に JICA ウガンダ事務所を訪問してきました。事務所長と次長が対応してくれて、ウガンダでの事業について説明を受けることができました。

ウガンダ事務所には日本人が 15 人駐在しており、現地スタッフを含めると 40 人規模です。これは私が 2000 年代後半に駐在したタイ・バンコクの事務所より大きな規模です。現在青年海外協力隊員が 30 人ほど、長期専門家が 10 人ほどいるとのことでした。技術協力と無償資金協力のほか、有償資金協力も実施しているとのこと。ウガンダが有償資金協力を受け入れられるのは経済的に軌道に乗っているからと思われます。説明によれば、ウガンダでは教育と病院での治療費が無料だとのこと。また近隣諸国からの難民を多数受け入れ、その難民に対しても自国民並みの自由を与えているとのことでした。

JICA が開発途上国で行っている協力は、まさに今回の非同盟諸国会議でもチャレンジとして報告された課題において、非同盟諸国が求めている North-South Cooperation として実施するものです。今回の会議中いくつかの発言の中で言及された Triangular Cooperation（比較的進んだ国において後発途上国を支援する三角協力）も実施しています。私自身、JICA の仕事は資本主義で偏った富の再分配の仕事だと思って意義を感じながら仕事をしてきました。日本がそのような協力を行っているにも関わらず、ムセベニ大統領に「富を持って行かれた」と思われるようでは残念でなりません。一方日本国内では格差が拡大しているために外国への援助に対する不理解や批判が以前より多く見られる気がします。日本 AALA としては日本も JICA を通じて非同盟諸国をサポートして世界の発展のために一役買っているのだということを学習する活動を行っていてもいいのではないかと思います。そして JICA が非同盟諸国の求める方向で国際協力事業を実施できるように、まちがった方向に行かないように、関心を寄せていく必要があると思います。（以上）

